

# Labor Letter

## 平成24年度版

平成25年4月30日

### 『 道内の雇用情勢は、持ち直しの動きを続けてきた 』

#### 概要 (新規学卒を除きパートタイムを含む常用)

平成24年度の有効求人倍率は、0.57倍(前年度0.46倍)となり、前年度を0.11ポイント上回った。

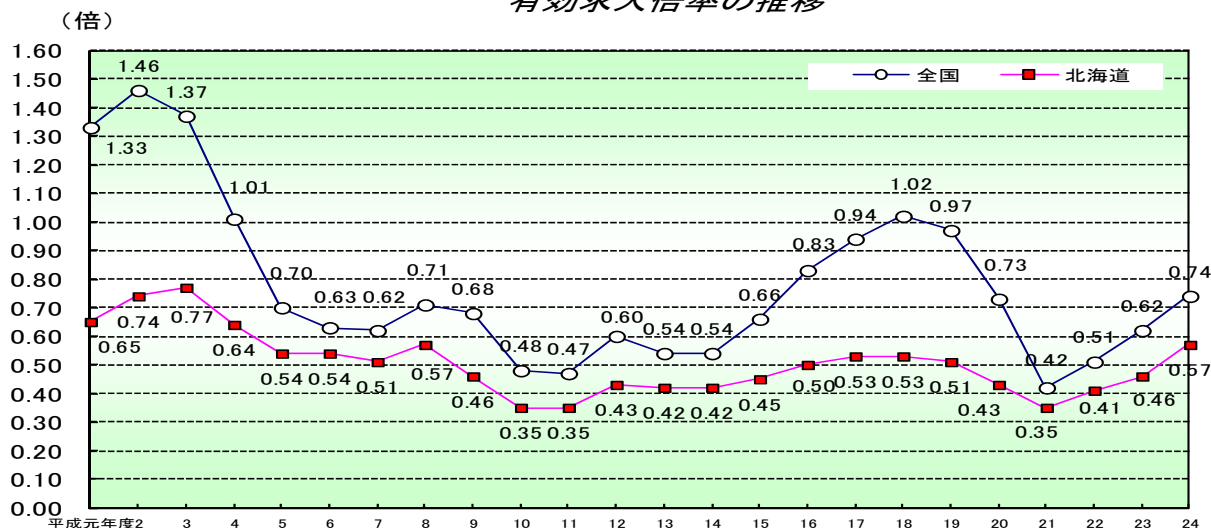
#### 求人

- ・ 新規求人数は9.6%増加し、3年連続で前年度を上回った。
- ・ 月間有効求人数は13.7%増加し、3年連続で前年度を上回った。
- ・ 新規求人数に占めるパート求人の割合は29.7%(前年度比0.6ポイント上昇)。

#### 求職

- ・ 新規求職申込件数は11.1%減少し、2年連続で前年度を下回った。
- ・ 月間有効求職者数は8.1%減少し、3年連続で前年度を下回った。
- ・ 雇用保険資格喪失者数のうち事業主都合離職が12.3%減少し、4年連続で前年度を下回った。

#### 有効求人倍率の推移



(問い合わせ先)

厚生労働省北海道労働局 職業安定部職業安定課 地方労働市場情報官

TEL 011-709-2311(内線 3672)

URL <http://hokkaido-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/>

## 主たる産業の新規求人の概要（平成24年度の求人数）

### 求人増加の主な産業

- **医療、福祉（72,192人 +11.0% +7,145人）**  
慢性的な人材不足が続く医療業では、年度序盤に大きな増加を示したものの、結局は微増にとどまった。福祉・介護事業では、介護施設等の新設で年間を通して大きな増加が続いたため、全体として4年度連続して増加した。
- **建設業（24,131人 +19.0% +3,856人）**  
道外就労求人が大きく寄与したほか、新幹線工事、介護施設やサービス付き高齢者住宅の新設、消費税引き上げ前の駆け込み需要に備えた体制強化、更には公共事業拡大への期待などから、道内でも大きく増加したため、2年度連続の増加となった。
- **サービス業（40,442人 +9.3% +3,429人）**  
前年度大きく伸びた職業紹介・労働者派遣業が微増にとどまったものの、業務請負業、警備業、ビルメンテナンス業などが大きく伸びて、4年度連続して増加となった。
- **宿泊業、飲食サービス業（25,072人 +15.4% +3,348人）**  
宿泊業は、対中国関係の悪化から一時外国人観光客の減少が懸念された。しかし、その影響はわずかなものにとどまり、飲食店とともに年間を通して堅調に増加したため、3年度連続で増加となった。
- **運輸業、郵便業（15,653人 +14.2% +1,941人）**  
道路旅客運送業は微増にとどまったが、タクシー運転手の不足状況は変わっていない。道路貨物運送業では、復旧・復興需要で大型運転手が不足しているという声があり、大きく増加したことから、全体として3年度連続で増加となった。
- **卸売業、小売業（44,856人 +3.0% +1,301人）**  
卸売業では建築材料や機械器具の卸売業、小売業では飲食料品や機械器具の小売業で伸びたため、全体として3年度連続して増加となった。
- **製造業（19,520人 +4.2% +794人）**  
輸送用機械器具製造業では減少したが、水産加工業では震災被災地の代替生産で増加したほか、パン菓子製造業、弁当総菜製造業でも増加し、更に建設需要に関わって窯業・土石製品製造業、金属製品製造業などでも求人増が続いたため、3年度連続で増加した。
- **情報通信業（8,134人 +5.4% +416人）**  
年度前半は、スマートフォン向けのゲーム開発のための技術者に対する需要が多かったが、後半には、業務システム開発の技術者を求める求人が増えて、3年度連続して増加となった。

※ 括弧内は左から新規求人数、前年度比、前年度差。

# 1 新規求人数の状況(パート含む常用)

(単位:人、%、ポイント)

産業	平成24年度	平成23年度	増減差	増減比
A,B 農,林,漁業	3,886	4,056	▲170	▲4.2
D 建設業	24,131	20,275	3,856	19.0
E 製造業	19,520	18,726	794	4.2
食料品製造業	11,459	10,391	1,068	10.3
窯業・土石製品製造業	518	393	125	31.8
金属製品製造業	995	780	215	27.6
はん用・生産用・業務用・電気機械器具製造業	1,137	1,243	▲106	▲8.5
輸送用機械器具製造業	1,057	1,461	▲404	▲27.7
その他の製造業	4,354	4,458	▲104	▲2.3
G 情報通信業	8,134	7,718	416	5.4
H 運輸業,郵便業	15,653	13,712	1,941	14.2
I 卸売業,小売業	44,856	43,555	1,301	3.0
M 宿泊業,飲食サービス業	25,072	21,724	3,348	15.4
P 医療,福祉	72,192	65,047	7,145	11.0
R サービス業(他に分類されないもの)	40,442	37,013	3,429	9.3
その他	45,431	41,184	4,247	10.3
<b>合計</b>	<b>299,317</b>	<b>273,010</b>	<b>26,307</b>	<b>9.6</b>
新規求人に占めるパートの割合	29.7	29.1	0.6	

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む。

(単位:人、%)

年度・月	新規求人数		うち常用求人数		うちパート求人数		新規求人 に占める パート求人数 の割合
		対前年 増減比		対前年 増減比		対前年 増減比	
平成15年度	255,123	6.4	180,066	5.1	75,057	9.7	29.4
平成16年度	270,202	5.9	188,923	4.9	81,279	8.3	30.1
平成17年度	280,704	3.9	196,190	3.8	84,514	4.0	30.1
平成18年度	275,631	▲1.8	194,397	▲0.9	81,234	▲3.9	29.5
平成19年度	265,826	▲3.6	187,650	▲3.5	78,176	▲3.8	29.4
平成20年度	231,622	▲12.9	160,502	▲14.5	71,120	▲9.0	30.7
平成21年度	222,813	▲3.8	154,279	▲3.9	68,534	▲3.6	30.8
平成22年度	246,630	10.7	171,638	11.3	74,992	9.4	30.4
平成23年度	273,010	10.7	193,586	12.8	79,424	5.9	29.1
平成24年度	299,317	9.6	210,371	8.7	88,946	12.0	29.7

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む。

# 2 新規求職者の状況(パート含む常用)

(単位:人、%)

年度・月	新規求職申込件数		在職者		離職者				無業者	
		対前年 増減比		対前年 増減比		対前年 増減比	うち事業主都合離職 対前年 増減比	うち自己都合離職 対前年 増減比		対前年 増減比
平成15年度	325,238	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-
平成16年度	322,257	▲0.9	48,500	-	230,088	-	83,368.0	-	136,720.0	-
平成17年度	322,141	▲0.0	52,870	9.0	228,584	▲0.7	81,269	▲2.5	137,621	0.7
平成18年度	321,707	▲0.1	56,408	6.7	226,008	▲1.1	79,492	▲2.2	136,812	▲0.6
平成19年度	319,456	▲0.7	58,340	3.4	223,468	▲1.1	80,158	0.8	133,186	▲2.7
平成20年度	337,271	5.6	61,668	5.7	235,441	5.4	90,410	12.8	133,404	0.2
平成21年度	351,058	4.1	63,186	2.5	245,007	4.1	101,376	12.1	129,891	▲2.6
平成22年度	353,025	0.6	65,370	3.5	235,071	▲4.1	91,995	▲9.3	130,132	0.2
平成23年度	348,427	▲1.3	65,994	1.0	227,669	▲3.1	85,171	▲7.4	130,675	0.4
平成24年度	309,819	▲11.1	64,781	▲1.8	203,020	▲10.8	71,671	▲15.9	120,803	▲7.6

(注) 1. 新規学卒を除きパートタイムを含む。

2. 新規求職申込件数のうち数について、平成15年度以前は統計データがないため、「-」表示している。

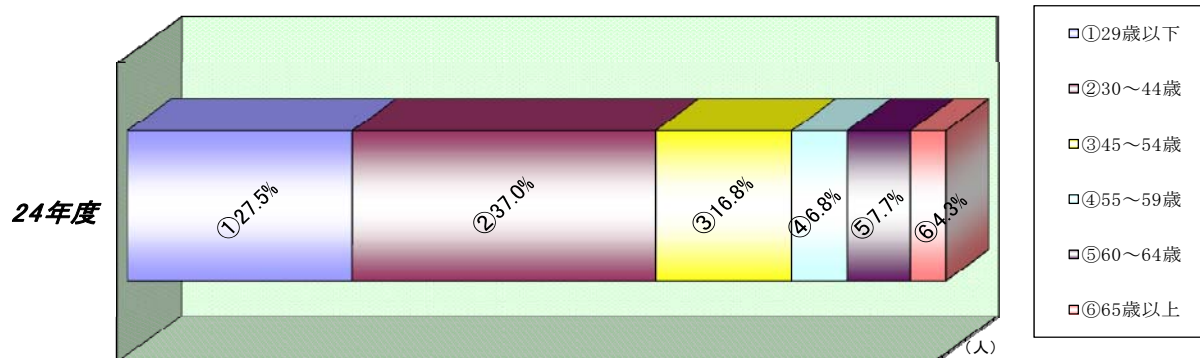
また、理由不明のものが存在するため、内訳と新規求職申込件数は必ずしも一致しない。

### 3 新規求職者の年齢別状況(パート含む常用)

(単位:人、%)

年齢	24年度			23年度			増減比		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
29歳以下	85,258	37,841	47,287	99,257	44,617	54,435	▲ 14.1	▲ 15.2	▲ 13.1
30～44歳	114,584	46,586	67,839	127,351	53,148	73,967	▲ 10.0	▲ 12.3	▲ 8.3
45～54歳	51,899	22,338	29,499	56,742	25,302	31,331	▲ 8.5	▲ 11.7	▲ 5.8
55～59歳	20,998	11,085	9,888	25,406	14,020	11,292	▲ 17.4	▲ 20.9	▲ 12.4
60～64歳	23,796	14,093	9,647	27,154	16,521	10,550	▲ 12.4	▲ 14.7	▲ 8.6
65歳以上	13,284	8,944	4,311	12,517	8,626	3,837	6.1	3.7	12.4
合計	309,819	140,887	168,471	348,427	162,234	185,412	▲ 11.1	▲ 13.2	▲ 9.1

【年齢別構成比】



### 4 雇用保険被保険者数の推移

(単位:人、%)

年度・月	月末被保険者数		資格取得者数		資格喪失者数		うち事業主都合離職		資格喪失者数 に対する事業 主都合離職の 構成比
		対前年 増減比		対前年 増減比		対前年 増減比		対前年 増減比	
平成15年度	1,201,724	0.6	271,667	2.5	261,563	0.5	40,211	▲12.9	15.4
平成16年度	1,212,112	0.9	267,642	▲1.5	253,198	▲3.2	36,937	▲8.1	14.6
平成17年度	1,219,674	0.6	270,320	1.0	258,682	2.2	36,539	▲1.1	14.1
平成18年度	1,231,646	1.0	278,735	3.1	262,157	1.3	35,548	▲2.7	13.6
平成19年度	1,265,225	2.7	288,643	3.6	253,323	▲3.4	36,811	3.6	14.5
平成20年度	1,266,407	0.1	252,614	▲12.5	243,954	▲3.7	41,563	12.9	17.0
平成21年度	1,277,908	0.9	250,929	▲0.7	233,178	▲4.4	40,126	▲3.5	17.2
平成22年度	1,300,155	1.7	273,545	9.0	242,998	4.2	32,958	▲17.9	13.6
平成23年度	1,307,494	0.6	270,934	▲1.0	255,304	5.1	29,338	▲11.0	11.5
平成24年度	1,316,054	0.7	278,378	2.7	258,349	1.2	25,741	▲12.3	10.0

(注) 1. 一般被保険者。

2. 月末被保険者数の年度分は3月末の数値。

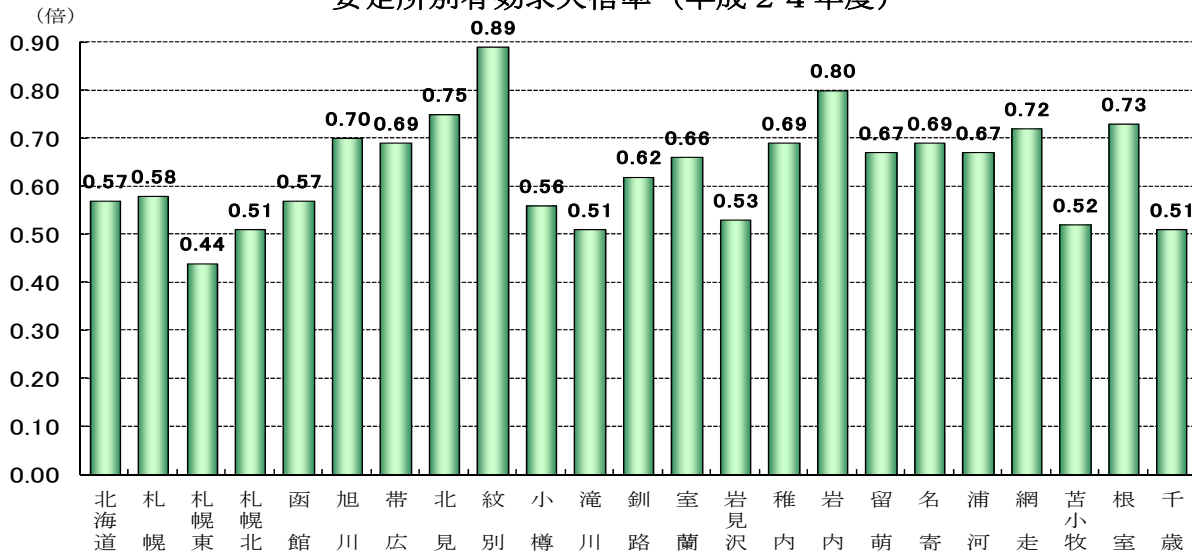
## 5 職業紹介状況(パート含む常用)

(単位:人、%、倍、ポイント)

区分	平成24年度	平成23年度	増減比(増減差)
新規求職申込件数	309,819	348,427	▲11.1
月間有効求職者数	111,830	121,742	▲8.1
新規求人数	299,317	273,010	9.6
月間有効求人数	64,134	56,424	13.7
就職件数	81,083	83,469	▲2.9
月間有効求人倍率	0.57	0.46	0.11

(注)月間有効求職者数・月間有効求人数は年度平均値。

### 安定所別有効求人倍率(平成24年度)



(単位:人、件、%、倍、ポイント)

安定所	新規求職申込件数		月間有効求職者数		新規求人数		月間有効求人数		有効求人倍率	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年差	
計	▲11.1	309,819	▲8.1	111,830	9.6	299,317	▲1.2	13.7	0.57	0.11
札幌	▲11.4	62,442	▲7.7	21,751	18.3	57,812	25.1	25.1	0.58	0.15
札幌東	▲11.5	42,574	▲8.0	17,026	25.2	35,683	27.7	27.7	0.44	0.12
札幌北	▲12.8	32,589	▲7.7	12,929	▲1.9	29,969	2.3	2.3	0.51	0.05
函館	▲13.8	26,337	▲8.4	9,742	8.5	25,895	11.2	11.2	0.57	0.10
旭川	▲4.6	20,564	▲7.3	7,572	14.1	24,526	17.6	17.6	0.70	0.15
帯広	▲11.2	16,655	▲9.6	5,705	0.7	18,315	4.9	4.9	0.69	0.10
北見	▲7.3	9,693	▲7.9	3,186	▲4.6	10,819	▲1.2	2,385	0.75	0.05
紋別	▲6.7	1,723	▲8.0	560	3.8	2,297	5.5	5.5	0.89	0.11
小樽	▲13.7	9,415	▲10.2	3,287	7.5	8,943	10.1	10.1	0.56	0.10
滝川	▲11.2	7,387	▲9.8	2,683	12.1	6,470	15.4	15.4	0.51	0.11
釧路	▲12.1	14,909	▲11.7	4,870	5.5	14,303	10.1	10.1	0.62	0.13
室蘭	▲6.8	13,668	▲5.4	4,218	8.4	13,109	12.0	12.0	0.66	0.10
岩見沢	▲37.2	4,862	▲17.2	2,327	▲5.5	5,784	▲2.9	1,233	0.53	0.08
稚内	▲6.1	2,797	▲3.2	938	9.0	3,097	14.8	14.8	0.69	0.11
岩内	▲4.6	3,307	▲5.5	1,033	13.5	3,845	17.7	17.7	0.80	0.16
留萌	▲6.9	2,077	▲8.8	640	2.0	2,089	1.2	1.2	0.67	0.06
名寄	▲5.0	3,202	▲5.4	1,083	8.7	3,612	10.7	10.7	0.69	0.10
浦河	▲7.8	2,868	▲3.4	973	11.4	3,114	11.5	11.5	0.67	0.09
網走	▲6.5	2,738	▲8.0	925	3.0	3,003	5.7	5.7	0.72	0.10
苫小牧	▲7.5	15,534	▲5.7	5,261	3.6	12,792	9.2	9.2	0.52	0.07
根室	▲5.3	4,093	▲4.9	1,287	21.2	4,532	26.5	26.5	0.73	0.18
千歳	▲10.2	10,385	▲9.1	3,837	6.9	9,308	10.4	10.4	0.51	0.09

(注)月間有効求職者数・月間有効求人数は年度平均値。

## 6 新規求職・新規求人、有効求職・有効求人への推移(パート含む常用)

(単位: 件、人、倍、%、ポイント)

項目 年度・月	新規求職 申込件数	対前年 増減比	新規 求人 数	対前年 増減比	新規求人倍率		月間有効 求職者数	対前年 増減比	月間有効 求人 数	対前年 増減比	有効求人倍率	
					原数値	対前年 増減差					原数値	対前年 増減差
昭和37年度	149,466	*****	97,101	*****	0.65	*****	49,812	*****	20,040	*****	0.40	*****
昭和38年度	151,364	1.3	104,180	7.3	0.69	0.04	59,710	19.9	24,431	21.9	0.41	0.01
昭和39年度	140,227	▲7.4	108,561	4.2	0.77	0.08	55,365	▲7.3	26,116	6.9	0.47	0.06
昭和40年度	120,180	▲14.3	92,206	▲15.1	0.77	0.00	48,715	▲12.0	22,818	▲12.6	0.47	0.00
昭和41年度	124,232	3.4	93,227	1.1	0.75	▲0.02	46,113	▲5.3	22,438	▲1.7	0.49	0.02
昭和42年度	122,064	▲1.7	99,173	6.4	0.81	0.06	46,645	1.2	25,579	14.0	0.55	0.06
昭和43年度	120,315	▲1.4	103,982	4.8	0.86	0.05	45,168	▲3.2	30,287	18.4	0.67	0.12
昭和44年度	132,605	10.2	122,746	18.0	0.93	0.07	48,294	6.9	34,879	15.2	0.72	0.05
昭和45年度	136,226	2.7	112,297	▲8.5	0.82	▲0.11	51,687	7.0	33,444	▲4.1	0.65	▲0.07
昭和46年度	145,990	7.2	103,039	▲8.2	0.71	▲0.11	54,880	6.2	27,921	▲16.5	0.51	▲0.14
昭和47年度	143,946	▲1.4	133,201	29.3	0.93	0.22	56,203	2.4	33,368	19.5	0.59	0.08
昭和48年度	128,701	▲10.6	155,967	17.1	1.21	0.28	51,814	▲7.8	42,427	27.1	0.82	0.23
昭和49年度	142,922	11.0	122,752	▲21.3	0.86	▲0.35	56,505	9.1	32,696	▲22.9	0.58	▲0.24
昭和50年度	139,043	▲2.7	94,027	▲23.4	0.68	▲0.18	65,711	16.3	25,595	▲21.7	0.39	▲0.19
昭和51年度	150,223	8.0	83,907	▲10.8	0.56	▲0.12	67,074	2.1	21,790	▲14.9	0.32	▲0.07
昭和52年度	161,383	7.4	80,203	▲4.4	0.50	▲0.06	72,980	8.8	19,174	▲12.0	0.26	▲0.06
昭和53年度	152,847	▲5.3	91,464	14.0	0.60	0.10	70,780	▲3.0	22,447	17.1	0.32	0.06
昭和54年度	148,049	▲3.1	96,756	5.8	0.65	0.05	68,454	▲3.3	25,784	14.9	0.38	0.06
昭和55年度	169,574	14.5	86,030	▲11.1	0.51	▲0.14	69,116	1.0	24,554	▲4.8	0.36	▲0.02
昭和56年度	187,156	10.4	78,282	▲9.0	0.42	▲0.09	78,696	13.9	22,792	▲7.2	0.29	▲0.07
昭和57年度	187,914	0.4	78,035	▲0.3	0.42	0.00	83,375	5.9	22,146	▲2.8	0.27	▲0.02
昭和58年度	189,675	0.9	74,417	▲4.6	0.39	▲0.03	84,744	1.6	21,085	▲4.8	0.25	▲0.02
昭和59年度	193,309	1.9	76,184	2.4	0.39	0.00	86,040	1.5	20,455	▲3.0	0.24	▲0.01
昭和60年度	191,403	▲1.0	82,600	8.4	0.43	0.04	81,458	▲5.3	21,002	2.7	0.26	0.02
昭和61年度	184,800	▲3.4	87,040	5.4	0.47	0.04	80,082	▲1.7	21,098	0.5	0.26	0.00
昭和62年度	177,920	▲3.7	113,519	30.4	0.64	0.17	75,993	▲5.1	26,484	25.5	0.35	0.09
昭和63年度	170,024	▲4.4	152,687	34.5	0.90	0.26	69,369	▲8.7	34,812	31.4	0.50	0.15
平成元年度	156,929	▲7.7	173,157	13.4	1.10	0.20	63,572	▲8.4	41,259	18.5	0.65	0.15
平成2年度	149,113	▲5.0	184,691	6.7	1.24	0.14	60,733	▲4.5	45,224	9.6	0.74	0.09
平成3年度	151,356	1.5	186,774	1.1	1.23	▲0.01	60,281	▲0.7	46,373	2.5	0.77	0.03
平成4年度	166,493	10.0	174,746	▲6.4	1.05	▲0.18	66,097	9.6	42,620	▲8.1	0.64	▲0.13
平成5年度	186,587	12.1	170,664	▲2.3	0.91	▲0.14	73,275	10.9	39,663	▲6.9	0.54	▲0.10
平成6年度	200,715	7.6	185,114	8.5	0.92	0.01	78,303	6.9	41,913	5.7	0.54	▲0.00
平成7年度	206,254	2.8	184,989	▲0.1	0.90	▲0.02	82,827	5.8	41,875	▲0.1	0.51	▲0.03
平成8年度	215,949	4.7	215,459	16.5	1.00	0.10	85,315	3.0	48,663	16.2	0.57	0.06
平成9年度	247,015	14.4	195,852	▲9.1	0.79	▲0.21	95,149	11.5	44,154	▲9.3	0.46	▲0.11
平成10年度	273,480	10.7	182,965	▲6.6	0.67	▲0.12	110,086	15.7	38,222	▲13.4	0.35	▲0.11
平成11年度	275,279	0.7	189,135	3.4	0.69	0.02	109,020	▲1.0	38,612	1.0	0.35	0.00
平成12年度	289,067	5.0	231,189	22.2	0.80	0.11	111,834	2.6	47,803	23.8	0.43	0.08
平成13年度	303,019	4.8	230,617	▲0.2	0.76	▲0.04	115,749	3.5	48,047	0.5	0.42	▲0.01
平成14年度	319,896	5.6	239,691	3.9	0.75	▲0.01	116,058	0.3	48,509	1.0	0.42	0.00
平成15年度	325,238	1.7	255,123	6.4	0.78	0.03	114,334	▲1.5	51,261	5.7	0.45	0.03
平成16年度	322,257	▲0.9	270,202	5.9	0.84	0.06	110,249	▲3.6	54,961	7.2	0.50	0.05
平成17年度	322,141	▲0.0	280,704	3.9	0.87	0.03	109,964	▲0.3	58,112	5.7	0.53	0.03
平成18年度	321,707	▲0.1	275,631	▲1.8	0.86	▲0.01	109,350	▲0.6	57,529	▲1.0	0.53	0.00
平成19年度	319,456	▲0.7	265,826	▲3.6	0.83	▲0.03	108,092	▲1.2	55,188	▲4.1	0.51	▲0.02
平成20年度	337,271	5.6	231,622	▲12.9	0.69	▲0.14	111,848	3.5	47,848	▲13.3	0.43	▲0.08
平成21年度	351,058	4.1	222,813	▲3.8	0.63	▲0.06	123,557	10.5	43,551	▲9.0	0.35	▲0.08
平成22年度	353,025	0.6	246,630	10.7	0.70	0.07	122,055	▲1.2	49,510	13.7	0.41	0.06
平成23年度	348,427	▲1.3	273,010	10.7	0.78	0.08	121,742	▲0.3	56,424	14.0	0.46	0.05
平成24年度	309,819	▲11.1	299,317	9.6	0.97	0.19	111,830	▲8.1	64,134	13.7	0.57	0.11

(注) 1 月間有効求職者数及び月間有効求人数は年度の平均値。

2 昭和45年以前は一般とパートの区分がない。